

新たな国土形成計画の検討状況

新たな国土形成計画の検討状況

○今後概ね10年間の長期計画となる国土形成計画の令和5年夏策定に向け、「広域的な機能の分散と連結強化」、「生活圏の再構築」により、「シームレスな拠点連結型国土」の構築を目指す考え方が示されている。

新たな国土形成計画(全国計画) 骨子案(概要)

国土審議会第17回計画部会資料2
(令和5年3月7日)より作成

新たな国土の将来ビジョン

計画期間：2050年さらにその先の長期を見据えつつ、今後概ね10年間

時代の重大な岐路に立つ国土 《我が国が直面するリスクと構造的な変化》

- 地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり**
 - 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機
 - 巨大災害リスクの切迫(水災害の激甚化・頻発化、巨大地震・津波、火山噴火、雷害等)
 - 気候危機の深刻化(2050年カーボンニュートラル、生物多様性の損失)
- コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化**
 - テレワークの進展による転職なき移住等の場所にとられない暮らし方・働き方
 - 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力
- 激動する世界の中での日本の立ち位置の変化**
 - DX、GXなど激化する国際競争の中での競争力の低下
 - エネルギー・食料の海外依存リスクの高まり
 - 東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

豊かな自然や文化を有する多彩な地域からなる国土を次世代に引き継ぐための**未来に希望を持てる国土の将来ビジョン**が必要

目指す国土の姿「新時代に地域力をつなぐ国土 ～列島を支える新たな地域マネジメントの構築～」

デジタルとリアル融合による 活力ある国土づくり

～地域への誇りと愛着に根拠した地域価値の創造～

巨大災害、気候危機、緊迫化する国際情勢に対応する 安全・安心な国土づくり

～災害等に屈しない強靱な国土～

世界に誇る美しい自然と多彩な文化を育む 個性豊かな国土づくり

～森の国、海の国、文化の国～

国土づくりの戦略的視点 ①民の力を最大限発揮する官民連携 ②デジタルの徹底活用 ③生活者・利用者の利便の最適化 ④縦割りの打破(分野の垣根を越える横断の発想)

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

国土構造の基本構想「シームレスな拠点連結型国土」

＜広域的な機能の
分散と連結強化＞
階層間のネットワーク強化

- ◆ 中枢中核都市等を核とした広域圏の自立的発展と広域圏間の交流・連携の強化
- ◆ リニア中央新幹線、新東名・新名神等により三大都市圏を結ぶ「日本中央回廊」(仮称)の形成による地方活性化、国際競争力強化

デジタルの徹底活用による場所や時間の
制約を克服した国土構造への転換

- 東京一極集中の是正
- 国土の多様性(ダイバーシティ)、持続性(サステナビリティ)、強靱性(レジリエンス)の向上

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成

- 「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合
- 生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり
(地域の生活・経済の実態に即した市町村界にとられない地域間の連携・補完)
- 「共」の視点からの地域経営(サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換)
✓ 主体の連携、事業の連携、地域の連携
- デジタルの徹底活用によるリアルな地域空間の質的向上
✓ デジタルインフラ・データ連携基盤・デジタル社会実装基盤の整備、自動運転、ドローン物流、遠隔医療・教育等のデジタル技術サービスの実装の加速化
✓ 地域交通の再構築、多世代交流まちづくり、デジ活中山間地域、転職なき移住・二地域居住など、デジタル活用を含めたリアル空間での利便性向上
- 民の力の最大限活用、官民パートナーシップによる地域経営主体の創出・拡大

相乗効果の発揮
田園都市国家構想の実現

持続可能な産業への構造転換

- GX、DX、経済安保等を踏まえた成長産業の全国的な分散立地等
- 既存コンビナート等の水素・アンモニア等への転換を通じた基幹産業拠点の強化・再生
- スタートアップの促進、働きがいのある雇用の拡大等を通じた地域産業の稼ぐ力の向上 等

グリーン国土の創造

- 広域的な生態系ネットワークの形成、自然資本の保全・拡大、持続可能な活用(30by30の実現、グリーンインフラの推進等を通じたネットワーク化)
- カーボンニュートラルの実現を図る地域づくり(地域共生型再生エネルギー導入、ハイブリッドダム等) 等

人口減少下の国土利用・管理

- 地域管理構想等による国土の最適利用・管理、流域治水、災害リスクを踏まえた住まい方
- 所有者不明土地・空き家の利活用の円滑化等、重要土地等調査法に基づく調査等
- 地理空間情報等の徹底活用による国土の状況の見える化等を通じた国土利用・管理DX 等

新しい資本主義、デジタル田園都市国家構想の実現

国土基盤の高質化

- 計画的な整備、維持管理更新、効果的活用を通じた
- 戦略的マネジメントの徹底によるストック効果の最大化
 - ✓ DX、GX、リダンダンシー、安全保障、自然資本との統合等の観点からの機能高度化
 - ✓ 質く使う観点からの縦割り排除による複合化・多機能化・効果最大化
 - ✓ 地域インフラ群再生戦略マネジメント等の戦略的メンテナンスによる持続的な機能発揮

地域を支える人材の確保・育成

- 包摂的社会に向けた多様な主体の参加と連携
こども・子育て支援、女性活躍 関係人口の拡大・深化

分野別施策の基本的方向

- 地域の整備(コンパクト+ネットワーク、農山漁村、条件の厳しい地域への対応等)
- 産業(国際競争力の強化、エネルギー・食料の安定供給等)
- 文化及び観光(文化が育む豊かで活力ある地域社会、観光振興による地域活性化等)
- 交通体系、情報通信体系及びエネルギーインフラ
- 防災・減災、国土強靱化
- 国土資源及び海域の利用と保全(農地、森林、健全な水循環、海洋・海域等)
- 環境保全及び景観形成

計画の効果的推進 広域地方計画の策定・推進

- 地理空間情報等を活用したマネジメントサイクルと評価の実施
- 広域地方計画協議会を通じた広域地方計画の策定・推進

国土の基本構想として

「対流促進」
「コンパクト+ネットワーク」
をさらに深化・発展させ、

○「シームレスな 拠点連結型国土」

- ・広域的な機能の分散と連結強化
- ・生活圏の再構築

＜階層間のネットワーク強化＞

※南北に細長い日本列島における国土全体での連結強化
※広域レベルからコミュニティレベルまで重層的な圏域形成

重点テーマとして

・生活圏人口10万人以上を一つの目安として想定した地域づくり

が示されている

《国土の刷新に向けた重点テーマ》

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

- ◆ 未曾有の人口減少、少子高齢化がもたらす地方の危機（人口減少・流出と利便性低下の悪循環の進行）
 - ✓ 中位推計を大きく下回るスピードでの総人口の減少の加速化（直近でも年64万人減少、50年には約1億人まで減少見込み）
 - ✓ コロナ禍の影響等による出生数の急減（22年には統計開始以来初の80万人割れ見込み、直近10年間で24万人減少）
 - ✓ 人口減少の荒波が中山間地域・小規模都市から地域の中心となる中規模都市（5～30万都市）へと拡大
 - ✓ 地域公共交通や地域医療、老朽化するインフラなど、暮らしに不可欠なサービス基盤の崩壊の危機
 - ✓ 国土の管理水準の低下がもたらす悪影響の拡大（空き家や所有者不明土地の増加、農地・森林の荒廃等）
- ◆ 巨大災害リスクの切迫、気候危機の深刻化、生物多様性の損失
 - ✓ 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震など、切迫する巨大地震による広域にわたる甚大な人的・経済的被害が国難となるおそれ
 - ✓ 気候変動に伴う自然災害の激甚化・頻発化による地域の暮らしや経済の安全・安心に対する脅威の拡大
 - ✓ 地球温暖化の進行による影響の深刻化、社会経済活動の基盤である自然資本がもたらす生態系サービスの脆弱化（2050年カーボンニュートラルやネイチャーポジティブ（生物多様性の保全）に向けた30by30といった国際公約の実現は不可避の課題）

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

- ◆ 場所にとられない暮らし方・働き方
 - ✓ 良質なテレワークの進展による転職なき移住の実現可能性
- ◆ 新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力
 - ✓ 若者世代を含めた地方への移住希望者の増加
 - ✓ 関係人口の拡大ポテンシャルの高まり
 - ✓ 地方における経済的豊かさの優位性

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

- ◆ 激化する国際競争（ヒト・モノ・カネの吸引力低下）
 - ✓ 我が国の国際競争力の相対的低下
 - ✓ 国際的なDX、GXの潮流と競争の激化
- ◆ 緊迫化する国際情勢
 - ✓ ロシアによるウクライナ侵攻等によるエネルギー・食料の海外依存リスクの高まり（一次エネルギー自給率12%、食料自給率（カロリーベース）38%）
 - ✓ 東アジア情勢など安全保障上の脅威の拡大

現在及び将来にわたって直面する様々な危機に対する切迫感を国民全体で共有し、この難局を乗り越え、社会経済の構造的な変化を未来の成長につなげるチャンスとして捉え、諸課題の解決に果敢にチャレンジしていくことが不可避。課題解決先進国として国際社会に貢献していく覚悟と気概を持ち、その具体策を講じていくことが、将来世代に対する重大な責務。

我が国国土が直面するリスクと構造的な変化（関連データ）

国土審議会第16回計画部会（令和5年2月3日）資料より抜粋

未曾有の人口減少、少子高齢化の加速化、災害リスクの高まり、気候危機など、我が国国土が直面するリスクの高まりや、コロナ禍を経たデジタル化の進展等による暮らし方・働き方の変化、緊迫化する国際情勢など、国土をめぐる社会経済状況は、時代の転換点ともいえる重大な岐路に立っている。

地域の持続性、安全・安心を脅かすリスクの高まり

○地方の危機（人口減少・流出と利便性低下の悪循環の進行）

- ◆ 全国的な人口減少、少子高齢化の進行
 - ・総人口：00年 1.27億人→20年 1.26億人→50年 1億人→65年 88百万人
 - ・生産年齢人口：00年 86百万→20年 75百万人→50年 53百万人→65年 45百万人
 - ・高齢化率：00年 17%→20年 29%→50年 38%→65年 38%
 - ・出生数：21年 81万人、22年 80万人を下回る見込み（ピーク時1949年 270万人）
- ◆ 地方都市の人口減少の加速化（小規模都市から中規模都市へ）
 - ・人口5万人未満都市：00年→20年 14%減 20年→40年 10%減
 - ・人口5～30万都市：00年→20年 3%減 20年→40年 12%減
- ◆ 人口の地域的偏在化
 - ・無居住化地域の拡大：50年には居住地域の約2割が無居住化
 - ・若者、特に女性の東京圏集中：転入超過数(22年) 女性5.4万人、男性4.1万人
- ◆ 世帯構造の変化（単身世帯割合が約4割で最大世帯類型に）
 - ・高齢者単身世帯割合の増加：00年 6%→20年 12%→40年 18%
- ◆ 生活サービスの利便性低下、国土管理水準の低下
 - ・地域公共交通の維持困難（赤字事業者割合：乗合バス99.6%、鉄道98%）、買物弱者
 - ・都市のスポンジ化、空き家・所有者不明土地等の増加、インフラ老朽化
 - ・生活サービスの担い手不足（交通・物流、医療・福祉、インフラ維持管理等）

○巨大災害リスクの切迫

- ◆ 切迫する巨大災害による甚大な被害
 - ・首都直下：95兆円、南海トラフ：214兆円、日本海溝・千島海溝周辺：31兆円
- ◆ 気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化
 - ・短時間強雨や大雨の発生の増加、氾濫危険水位超過河川数の増加傾向
- ◆ 災害リスクエリアにおける人口集中
 - ・災害リスクエリア内人口割合：15年 68%（86百万人）→50年 71%（72百万人）

○気候危機の深刻化、生物多様性の損失

- ◆ 地球温暖化の進行と影響の拡大、生態系サービスの脆弱化
 - ・世界・日本の気温上昇
 - ・自然災害、海面上昇、農林水産業、生態系、都市生活、経済活動等への影響

コロナ禍を経た暮らし方・働き方の変化

○デジタル化の進展と課題

- ◆ デジタル利用の増加
 - ・インターネットトラフィックの急増、定額通信サービスの普及
 - ・電子的商取引の増加
- ◆ デジタル人材の不足、デジタル基盤整備の遅れ
 - ・企業でのデジタル化の課題：人材不足 68%、知識不足45%
 - ・中小企業におけるIT装備率の低さ、5G基地局の地域格差

○場所にとらわれない暮らし方・働き方

- ・テレワーク実施率：約3割（22年6月、コロナ禍前の3倍）
- ・良質なテレワークによる新しい働き方（転職なき移住）

○新たな地方・田園回帰の動き、地方での暮らしの魅力

- ・東京圏からの転出増加の動き（30～50代は転出超過へ）
- ・地方への移住希望者の増加（20代の地方移住への関心の高まり）
- ・地方における経済的豊かさの優位性（東京における高い基礎支出）

激動する世界の中での日本の立ち位置の変化

○激化する国際競争（ヒト・モノ・カネの吸引力低下）

- ・一人あたりGDPの相対的低下
- ・世界の都市間競争の激化：IMD世界競争力 92年 1位→22年 34位
- ・外資系企業数の減少傾向、グローバル人材の不足
- ・対内直接投資残高対GDP比：21年 約8%（OECD平均 約56%）
- ・国際的なDX、GXの潮流と競争の激化、ゲームチェンジ
- ・港湾における周辺国との競争激化、国際航空需要の増加見込み

○緊迫化する国際情勢の中でのエネルギー、食料の海外依存リスクの高まり、安全保障上の脅威の拡大

- ・一次エネルギー自給率：12%（OECD36カ国中35位）
- ・食料自給率：カロリーベース(21年) 38%、生産額ベース(21年) 63%

○アジア等の持続的発展との共存共栄

- ・アジアの成長力の拡大、アジアとの貿易割合の増加

デジタルとリアルが融合した地域生活圏の形成（基本的考え方）

国土審議会第16回計画部会（令和5年2月3日）資料より抜粋

人口減少が加速する地方において、人々が安心して暮らし続けていけるよう、**地域の文化的・自然的一体性を踏まえつつ、生活・経済の実態に即し、市町村界に捉われず、官民のパートナーシップにより、デジタルを徹底活用しながら、暮らしに必要なサービスが持続的に提供される地域生活圏**を形成し、地域の魅力向上と地域課題の解決を図る。

地方の危機

人口減少・流出と地域の利便性低下の悪循環

- ✓ 人口減少の大波が、これまでの小規模都市から地方の中心都市へと拡大
- ✓ 地域の暮らしを支える中心的生活サービス提供機能が低下・喪失するおそれ
- ✓ 縦割りの分野、自治体での対応だけでは限界

人口減少

生活サービスの維持困難
担い手・人材不足

しごとの喪失
生活の質の低下
活力・魅力の低下

東京等への人口
流出

更なる人口減少の悪循環

⇒豊かな自然、文化を有する地域の多様性の喪失

新たな発想からの地域生活圏の形成 ～人口減少下でも持続可能で活力ある地域づくり～

「共」の視点からの地域経営

（サービス・活動を「兼ねる、束ねる、繋げる」発想への転換）

- ✓ 地域を共につくる発想から、主体、事業、地域の境界を越えた連携・協調の仕組みをボトムアップで構築
 - 主体の連携（官民パートナーシップ、関係人口の拡大・深化）
 - 事業の連携（分野の垣根を越える、シェアリング）
 - 地域の連携（市町村界に捉われない、機能・役割の分担・連携）

デジタルの徹底活用によるリアル空間の質的向上 （地方創生×デジタル）

- ✓ デジタル技術を活用した生活サービス提供の効率化・自動化等により、リアル空間の生活の質の維持・向上を図るとともに、担い手・人材不足をカバー
- ✓ 生活者目線でサービスの利便性を向上させる技術実装
 - ハード・ソフト両面でのデジタルインフラ、データ連携基盤、デジタル社会実装基盤等の強化
 - 地域交通の再構築、自動運転、ドローン物流、遠隔医療、遠隔・オンライン教育など、先端技術サービスの社会実装等

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合

（地域特有の文化や自然を活かした魅力の向上 + 地域課題の解決）

個人と地域全体の
Well-beingの向上

多様性に富む活力ある
地方の創生

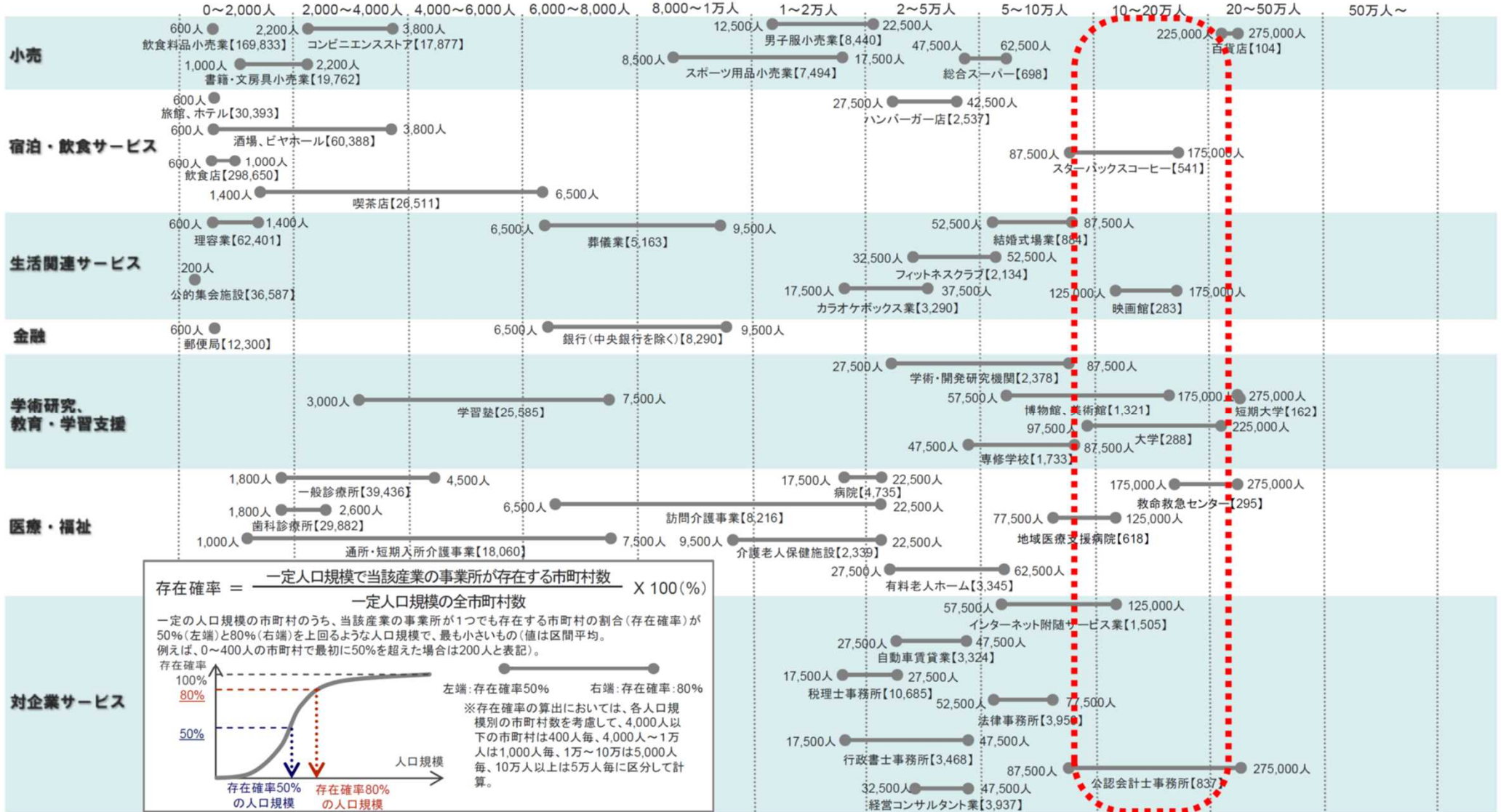
地方への人の流れの創出
東京一極集中の是正

- ◆ 地方における新しい資本主義の実現
- ◆ デジタル田園都市国家構想の実現

市町村人口規模別の施設の立地確率

国土の長期展望専門委員会最終とりまとめ参考資料(令和3年6月15日)より抜粋

- 市町村別に人口規模と生活サービス産業等の立地状況に基づき、産業の存在確率が一定以上になる市町村の人口規模を整理すると、下図のとおり。
- 多くの市町村が、人口減少に伴い現状では立地確率が低くなっている人口規模に移行していくことが想定され、そういった地域では産業の撤退等により、これまで通りの生活サービスの維持が困難になっていくことが懸念される。



(参考) 2015年と2050年における人口規模別の市町村数(三大都市圏※を除く)

※三大都市圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

市区町村数
上: 2015年
下: 2050年

75	108	107	83	71	224	303	156	75	40	13
208	173	101	84	69	194	238	101	47	30	10

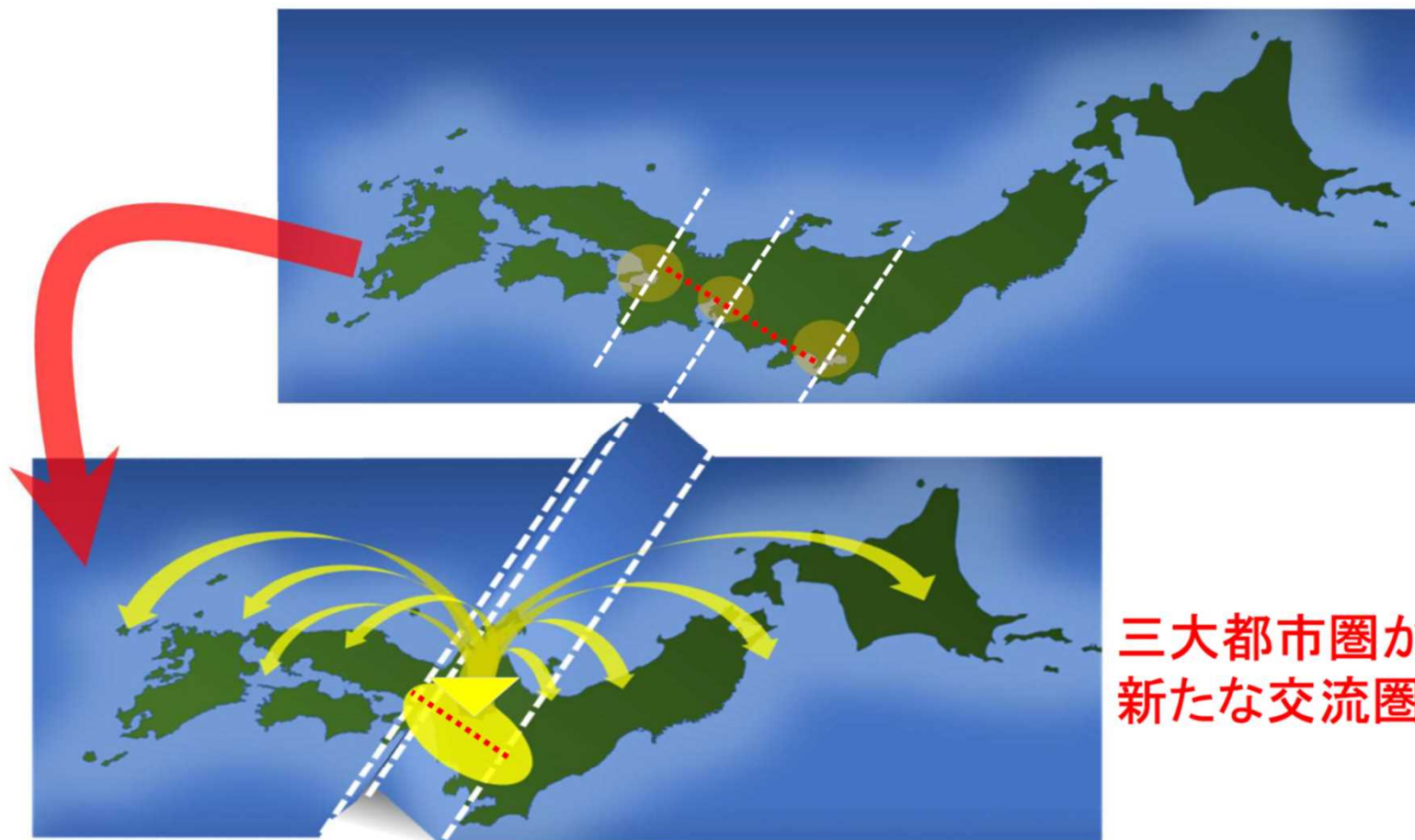
(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 人口規模別の市町村数は、平成27(2015)年10月1日現在の三大都市圏を除く1,255市町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成26年経済センサス-基礎調査」、経済産業省「平成26年商業統計」、「全国学校総覧2016」、「国土数値情報」、「スターバックスホームページ」もとに数値を算出のうえ、国土交通省国土政策局作成

三大都市圏が一体化した新たな交流圏域の形成

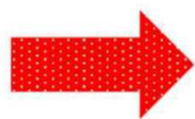
国土審議会第16回計画部会(令和5年2月3日)資料より抜粋

○リニア中央新幹線の開業により、三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化し、世界からヒト・モノ・カネ・情報を引き付け、世界を先導する新たな交流圏域を形成することで、地方の活性化、国際競争力強化を図る。



三大都市圏が一体化した
新たな交流圏域の形成

東京～大阪間が約 1 時間

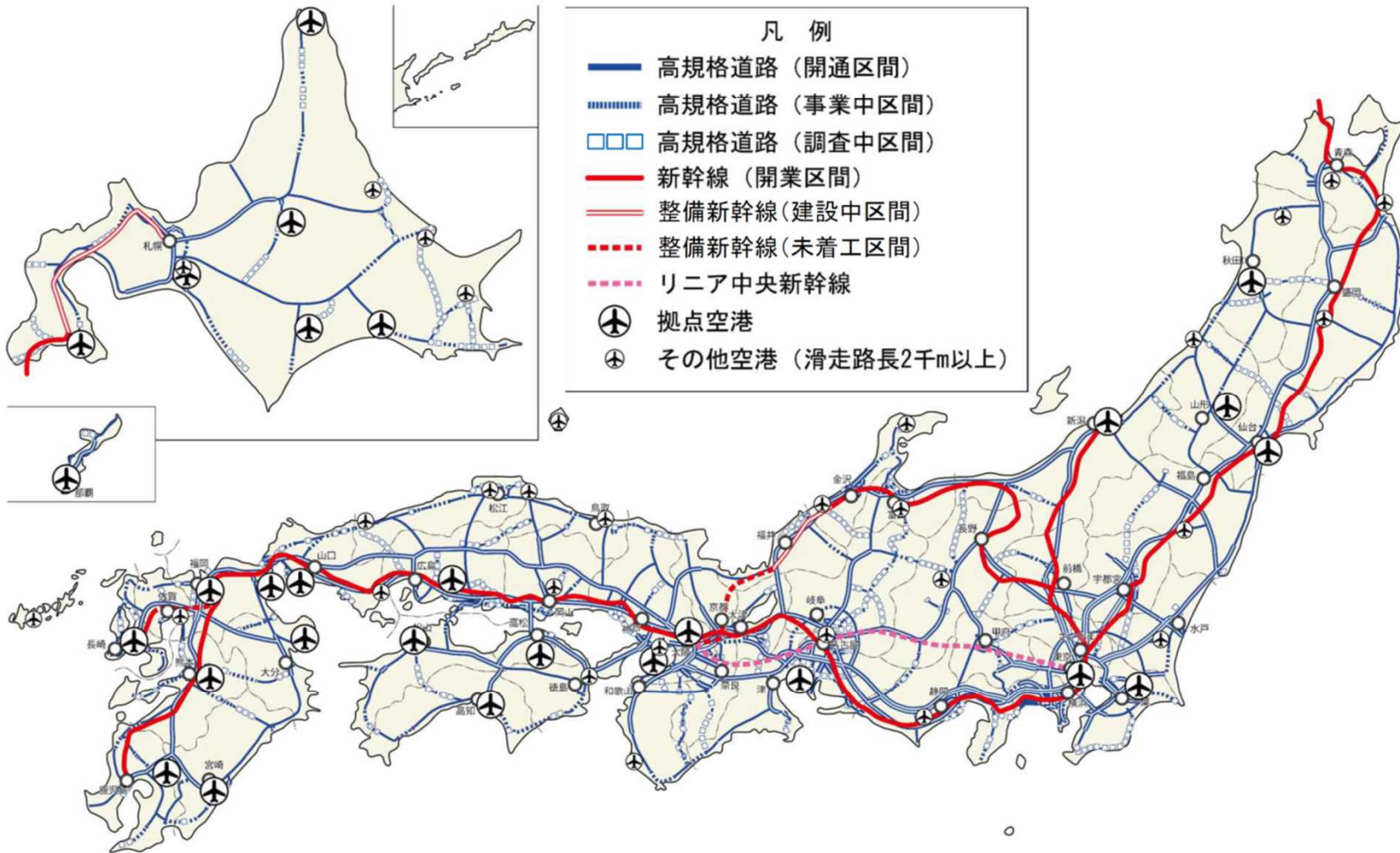


- ①三大都市圏が一体化：三大都市圏の移動が都市内移動へ
- ②日本列島の東西時間距離が大幅に短縮

リニアと連携した高速道路ネットワークの構築とデジタルの活用による機能強化

国土審議会第16回計画部会(令和5年2月3日)資料より抜粋

○リニア駅を交通結節の核とした新幹線・高規格道路ネットワークの形成に加えて、5Gの整備や高速道路における自動運転等の実現により、広域的な人流・物流の効率化やリダンダンシーの強化を図る。



※地図上に記載している空港以外に、その他空港(滑走路2km以上)として奄美空港、徳之島空港、久米島空港、宮古空港、下地島空港、新石垣空港、与那国空港がある。
※高規格道路ネットワーク図については2022.4.1時点の情報。また、首都圏、中部圏、近畿圏、札幌、仙台、広島、北九州、福岡都市圏については、一部の路線を图示していない。
※本地図は我が国の領土を網羅的に記したものではない。

(出典)国土交通省 国土政策局資料(2022.9.23時点)